

令和 3 年度 大阪市建設事業評価有識者会議 事業再評価対象事業一覧表

番号	事業名	所管局	事業再評価理由 [回数] ※1	前回全体事業費 (億円) ※2	事業開始年度	前回対応方針	a	b	c		d	e	備考(a～eの補足等)
							対応方針 (案)	B/C	事業進捗率		全体事業費の増減の有無 (増減額)	完了年度延長の有無 (完了年度)	全体事業費の増減理由 完了年度の延長理由 対応方針の変更理由等
									前回評価時の事業進捗率 (事業費ベース)	現在の事業進捗率 (事業費ベース)			
1	[街路事業] 河堀口舍利寺線整備事業	建設局	④ [4回目]	55	H9	継続A	継続A	2.7	79%	86%	無	有 R4⇒R6	[完了年度の延長理由] 重点的に事業を実施してきたものの、用地交渉において、権利者との協議に時間を要し、完了予定年度での完了が困難となったため。
2	[街路事業] 鞍作線整備事業	建設局	④ [4回目]	25	H9	継続C	継続C	1.9	88%	82%	有 25億円⇒27億円	無	[全体事業費の増減理由] 歩道整備費用について、当初計画での費用と現在の整備形態による費用に乖離があることが判明し、事業費の見直しを行ったため。
3	[街路事業] 尼崎堺線(西成南)整備事業	建設局	④ [4回目]	114	H9	継続C	継続A	2.4	57%	53%	有 114億円⇒136億円	無	[全体事業費の増減理由] 南海汐見橋線交差部における道路高架橋において、現計画で計上している費用が近年の同規模工事の実績と乖離していることなどが判明し、事業費の見直しを行ったため。 [対応方針の変更理由] 大阪市密集住宅市街地整備プログラム(R3.3)が策定され、優先的に取り組む路線に位置付けられたため。
4	[街路事業] 十三吹田線整備事業	建設局	④ [4回目]	68	H9	継続C	継続C	1.8	20%	39%	無	無	—
5	[街路事業] 天王寺大和川線整備事業	建設局	④ [3回目]	942	H16	継続B	継続B	1.1	78%	88%	無	無	—
6	[街路事業] 長柄堺線整備事業	建設局	④ [2回目]	5.5	H24	継続A	継続A	2.3	15%	40%	有 5.5億円⇒9.6億円	有 R3⇒R6	[全体事業費の増減理由] 周辺の開発が進んだことによる土地価格の上昇等により、用地取得に係る費用が当初見込みよりも増加し、あわせて工事費についても精査を行い、事業費の見直しを行ったため。 [完了年度の変更理由] 重点的に事業を実施してきたものの、用地交渉において、権利者との協議に時間を要し、完了予定年度での完了が困難となったため。
7	[街路事業] 木津川平野線整備事業	建設局	④ [2回目]	121	H24	継続A	継続A	1.2	4%	19%	無	無	—
8	[都市再生整備計画事業] (仮称)区画整理記念・交流会館整備事業	港区役所	③ [1回目]	59	H29	—	継続A	未実施	—	87%	61億円⇒58億円	有 H33⇒R4	[全体事業費の増減理由] 建設費の精査、落札減により減額となった。 [完了年度の延長理由] 既存施設移設・撤去の遅れにより、完了予定年度での完了が困難となったため。

令和3年度 大阪市建設事業評価有識者会議 事業再評価対象事業一覧表

番号	事業名	所管局	事業再評価理由 [回数] ※1	前回全体事業費 (億円) ※2	事業開始年度	前回対応方針	a	b	c		d	e	備考 (a～eの補足等)
							対応方針 (案)	B/C	事業進捗率		全体事業費の増減の有無 (増減額)	完了年度延長の有無 (完了年度)	全体事業費の増減理由 完了年度の延長理由 対応方針の変更理由等
									前回評価時の事業進捗率 (事業費ベース)	現在の事業進捗率 (事業費ベース)			
9	[設備整備事業] 柴島浄水場下系施設運転用 自家発電設備整備事業	水道局	② [1回目]	25	H29	—	継続 A	1.91	—	0%	有 34億円⇒25億円	有 R3⇒R6	[全体事業費の増減理由] 上系取水施設が既存の自家発電施設により対応可能となり、新しい設備整備が下系のみとなったため減額となった。 [完了年度の延長理由] 浄水場再構築の議論に伴う柴島浄水場の施設能力見直しにより、事業着手を先送りしたため。
10	[道路事業] 市道西成区第369号線道路 改良事業	建設局	④ [3回目]	23	H15	継続 B	継続 B	1.02	82%	82%	無	有 R2⇒R7	[完了年度の延長理由] 限られた予算の中で事業進捗を図っており、他の優先事業へ予算が充当されたことによって、当初計画に比べ進捗が遅れ、完了予定年度での完了が困難となったため。
11	[うめきた2期区域基盤整備事業] うめきた新駅設置事業	都市計画局	① [2回目]	98	H27	継続 A	継続 A	4.75	0.23%	53%	有 98億円⇒104億円	無	[全体事業費の増減理由] 工事着手後、地中障害物の撤去等による増額要素が発生する一方、施工計画の見直し等コスト縮減にも努めながら工事を進めてきたが、全体事業費については増額が生じる。
12	[うめきた2期区域基盤整備事業] J R 東海道線支線地下化事業	建設局	① [2回目]	540	H26	継続 A	継続 A	1.31	1.12%	59%	有 540億円⇒549億円	無	[全体事業費の増減理由] 工事着手後、地中障害物の撤去等による増額要素が発生する一方、施工計画の見直し等コスト縮減にも努めながら工事を進めてきたが、全体事業費については増額が生じる。
13	[うめきた2期区域基盤整備事業] 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業	都市整備局	① [2回目]	446	H27	継続 A	継続 A	区画 2.46 街路 1.27	2.10%	27.4%	有 262億円⇒446億円	無	[全体事業費の増減理由] 平成30年7月の開発事業者の決定を受け保留地処分金が確定したことに伴い、地区内の価値向上等に資する施設整備の追加等の事業計画変更を行い、令和元年9月に国の事業計画変更認可を受けた。なお、令和元年度以降は保留地処分金を財源として事業を実施している。(市費含む公共負担は減額(市費負担は前回約40億円から今回約10億円に縮減))

令和3年度 大阪市建設事業評価有識者会議 事業再評価対象事業一覧表

番号	事業名	所管局	事業再評価理由 [回数] ※1	前回全体事業費 (億円) ※2	事業開始年度	前回対応方針	a	b	c		d	e	備考(a～eの補足等)
							対応方針 (案)	B/C	事業進捗率		全体事業費の増減の有無 (増減額)	完了年度延長の有無 (完了年度)	全体事業費の増減理由 完了年度の延長理由 対応方針の変更理由等
									前回評価時の事業進捗率 (事業費ベース)	現在の事業進捗率 (事業費ベース)			
14	[住宅地区改良事業] 長橋住宅地区改良事業	都市整備局	④ [4回目]	90	H9	継続B	継続B	1.02	72.33%	74.11%	無	有 R2⇒R7	[完了年度の延長理由] 事業開始から25年近くが経過し、住民の高齢化、建物の老朽化が一層進んでおり、南海・東南海地震等の大規模地震や大火災が発生した場合、甚大な被害がもたらされることが想定される状況にある。 早期の事業収束に向け、権利者と積極的に交渉を行った結果、地区東側の買収がほぼ終了した。 また、地区西側についても、未買収地の多くを所有する大地主の理解を得ることができたため、今後、用地取得が進展するものと考えられるが、権利者所有物件のうち一部が法人管理物件であることなどから、手続きの関係上、一定の時間を要する見通しである。
15	[港湾公害防止対策事業] 大阪港内公害防止対策事業	大阪港湾局	① [4回目]	147	H13	継続C	継続B	11.50	9.4%	15.0%	無	無	[対応方針の変更理由] これまで堤防の耐震対策箇所を優先するため限定的な事業実施としていたが、今後はダイオキシン類濃度の高い箇所を優先的に除去する等、効果的な対策を実施するため。
16	[港湾整備事業] 臨港鉄道整備事業 (北港テクノポート線)	大阪港湾局	① [3回目]	1,140	H12	継続A	継続A	3.97	南ルート分：64.0% (全体事業：38.9%)	南ルート分：59.4% (全体事業：37.9%)	有 全体事業費：1140億円 ⇒1236億円 南ルート：694億円 ⇒790億円	有 R6⇒R9	[全体事業費の増減理由] 工事が進められていく中で、事業計画時の想定と実際の現場条件との違いが明らかになってきたことなどから、安全を確保するために必要な対策や現地調査後に判明したことへの対応等により、全体事業費が増嵩している。 [完了年度の延長理由] 夢洲駅の一部出入口について、IR開業に合わせて事業を実施することとしているため。

③事業開始年度から起算して5年目の年度において継続中のもの（平成29年度に事業開始分）

④事業再評価を実施した年度から5年以上が経過し、なお継続中のもの（平成28年度事業再評価実施分）

⑤都市計画変更を実施した年度から5年目以上が経過し、なお未着工又は継続中のもの（平成28年度に都市計画変更を実施したもの）

⑥その他市長が特に必要と認めるもの

※2 初回の再評価の場合は、事業開始時の全体事業費を表示しています